

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						教育委員会運営事業						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育				学校教育課		
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに									学校教育係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の会議が円滑に開催され、教育委員会に求められる機能が発揮される				
内容	教育委員会の会議に係る事務、会議録作成、教育委員に係る研修や報酬に係る事務等				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	9,277	8,215	8,215	8,215	8,215			
事業経費	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.77	0.60	0.60	0.60	0.60			
従事非常勤職員数	0.60	0.70	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	7,232	6,170	6,170	6,170	6,170			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治体で行う事務である
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	決められた報酬での支払いである
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	地公法で定められた事業として推進	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、学校訪問や他市教委との交流について、縮減が続いたが、少しずつ事業が再開してきた。首長部局との連携や地域との協働に努めながら、地域にあった事業の充実に努めていく必要がある。
今後の取組み	コロナ禍を経て、オンラインでの研修により、全国の教育委員会とつながることのできる機会が増えたので、今後も、他市との情報交換を行いながら、より有意義な運営を模索していく。また、首長との連携を図り、主な事業の方向性を共有しながら、本市の教育行政の推進を図っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						学校生活支援員配置事業			教育部
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課	
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに			学校教育係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	介助を要する児童生徒に学校生活支援員を配置し、学校生活の充実をはかり、学校運営全体への支援につなげる		
内容	介助を要する児童生徒の在籍する学校に学校生活支援員を配置し、学校生活への介助や相談、教員の補助等を行う		
種別	自治事務(任意)	主体	直営
対象・受益者	児童・生徒・教職員		

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	30	30		29
			実績	30	26		人	
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	950	950		950
			実績	942	956		時間	
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費3 中学校費	目	1 学校管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	18,600	16,280	35,320	35,320	35,320			
事業経費	17,840	15,444	34,484	34,484	34,484			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.11	0.11	0.11	0.11			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	836	836	836	836			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	支援を要する児童生徒の円滑な学校生活を支援するため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	学校の状況に応じた人事配置が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	児童・生徒や学校運営の支援につながった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ニーズは高まっている
総合評価	費用対効果	効果あり	経費内で事業の効果がある	
	手段の妥当性	妥当	学校との連携により、必要なニーズに合った配置をすることができる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年度、支援を要する児童生徒の状況に応じて配置しているが、緊急で必要な場合等に、人材確保の面ですぐに配置できない場合がある。また、児童生徒の障害の程度や種類によっては、配置員の適正を考慮して配置する必要がある。
今後の取組み	毎年度、支援が必要な児童生徒の状況を把握し、学校の支援体制を考慮の上、総合的に判断して、適切な人材と人数の配置に努めていく。該当の児童生徒が円滑な学校生活を送れるよう、また教員の支援のためにも、適正な支援員の配置に取り組んでいく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	教育委員会事務評価事業					教育部	
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					学校教育課 学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、事務の効率的な執行を図る				
内容	事務事業の現状を把握し、必要性・効率性の観点から自ら評価を行い、評価委員会に諮る				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,200	3,440	3,440	3,440	3,440			
事業経費	20	20	20	20	20			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.55	0.45	0.45	0.45	0.45			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	4,180	3,420	3,420	3,420	3,420			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部の評価委員と直接意見交換できる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	外部評価委員への報酬は必要
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	自治事務(義務)のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教育部各課の事務事業が多いため、全ての事業の評価のヒアリングによる点検をする と事務の負担が多くなる。計画的に業務を評価しているが、時間的に限られた数の評価 点検となっている。
今後の取組み	多岐にわたる事務事業を精査し、適切な時期に評価を実施できるよう努める。計画的な 評価で、更に事務の効率化や業務の有用性につながるよう取り組んでいく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						地域教育推進委員会事業			教育部
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課	
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに					学校教育係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域の教育力の向上を目指して教育問題について協議するとともに、地域教育活動の活性化を図ることにより、学校教育活動が充実する			
内容	市内の全ての小中学校に地域教育推進委員会を組織し、学校教育活動が充実するための補助金を交付する			
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者 市民・学校

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	地域教育推進委員委嘱人数	市内小中学校の校長の推薦に基づき、委嘱した推進委員の総計	目標	92	96	96	人	
		実績	92	96				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会議開催回数	市内小中学校の推進委員会がそれぞれ開催している会議の回数の総計	目標	24	24	24	回	
		実績	28	30				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2小学校費・3中学校費	目	1学校管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,440	1,212	1,212	0	0			
事業経費	300	300	300	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.15	0.12	0.12	0.00	0.00			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,140	912	912	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校運営の外部評価につながるため必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政と地域との連携が必要
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおり実施
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	別事業へ移管するため本事業は令和5年度で終了
総合評価	費用対効果	効果あり	最小限の経費である	
	手段の妥当性	妥当	学校と地域の連携が強化されるため、手段は妥当	
	事業の方針	継続	令和6年度からコミュニティスクールが立ち上がるので、本事業は令和5年度で終了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コミュニティスクールの事業が、令和5年度から試行となり、令和6年度から小中全校で立ち上がる予定である。事業が円滑に移行できるよう取り組んでいく必要がある。
今後の取組み	本事業を土台として、更に充実した地域との連携が図れるよう、人材活用や連携強化により、新たな事業であるコミュニティスクールの立ち上げにつなげていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						中学校スポーツ振興事業						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育				学校教育課		
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに									学校教育係	

1. 事業の概要 (Plan)

目的	市内中学校が運動部、文化部活動で県西大会以上の大会参加者への補助					
内容	大会参加者へ交通費、宿泊費等の費用の補助					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・保護者	

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	選手派遣計画書受付件数	中学校から提出された選手派遣計画書の受付件数	目標	130	130	130	件	
		実績	66	95				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	大会参加者への補助額	一人当たりの補助額	目標	4,893	5,097	4,655	円	
		実績	3,206	3,728				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,363	4,782	5,760	5,760	5,760			
事業経費	3,603	4,022	5,000	5,000	5,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	県西地区大会以上の大会参加は今後も継続して行われるため必要
		対象の適切性	適切	大会参加者への補助は適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が補助することは妥当である。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	補助により一定の成果の向上につながった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の補助である。
総合評価	費用対効果	効果あり	保護者の負担を軽減するものである。	
	手段の妥当性	妥当	学校教育において重要であり、妥当である。	
	事業の方針	継続	部活動の活性化に必要である。	

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	県西大会以上の上位大会出場校は、その年の状況により変わることで、また新型コロナウイルス感染拡大により中止されていた大会が復活することが予想され、適正な予算額を把握できない。
今後の取組み	過去5年の執行額及び次年度支出見込み相当額を割り出し、財政当局と協議し、適正な予算を確保する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						就学時健康診断事業						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育				学校教育課		
SDGs目標		2	飢餓をゼロに		4	質の高い教育をみんなに				学校教育係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の会議が円滑に開催され、教育委員会に求められる機能が発揮される				
内容	教育委員会の会議に係る事務、会議録作成、教育委員に係る研修や報酬に係る事務等				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費		
事業費(千円)	R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額		R7予定額	
総事業費	1,023		1,021		1,021		1,021		1,021	
事業経費	263		261		261		261		261	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	760		760		760		760		760	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	教育委員会が実施する事業
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	学校教育において重要であり、妥当である。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	健康診断の結果、視力の低下やう蝕の罹患が見られる未就学児が多いため、就学前に医療機関の受診を保護者に呼びかける必要がある。また健康診断では判断できないアレルギー疾患等の新たな疾病に注意する必要がある、保護者との連絡を密にする必要がある。
今後の取組み	市が実施することを学校保健安全法第11条の規定により義務付けられている事業であるため、次年度も実施する。 適正な健康状態を把握するため、就学前の健康診断を実施し、学校生活が健康にスタートできるようにする。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						健康診断推進事業						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育				学校教育課		
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに						学校教育係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図る。				
内容	児童生徒に対して定期健康診断を実施し、健康状態の把握・指導及び助言を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
			実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目 1学校管理費	
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	13,052	12,915	13,320	13,320	13,320		
事業経費	11,532	11,395	11,800	11,800	11,800		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して事業をすすめる必要がある
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	専門の委託先で継続で実施	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	健康診断及び各種検診の受診率100%を達成するよう努める。児童生徒の肥満度が高い傾向があるため、学校及び学校医との連絡を密にし、健診結果を指導につなげることで児童生徒の更なる健康増進に努める。
今後の取組み	健康診断は、学校保健安全法に定められているため、学校長・養護教諭・学校医・学校歯科医及び委託健診機関と連携を図り、実施していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						学校給食運営事業						教育部		
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	1. 幼児、学校教育		分野	2. 義務教育			学校教育課		
SDGs目標		2	飢餓をゼロに		3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに				学校教育係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	給食をとおして豊かな心を育み、健康に過ごすための丈夫な体をつくる。日常生活の食事の正しい理解と望ましい食習慣を身につける。				
内容	自校方式の給食室の施設設備の維持管理や調理員等の人件費、給食センター(千代川地区)の事務委託費				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	給食実施回数	年間給食実施回数	目標	193	197	196	回	
		実績	182	197				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	給食に係る経費	一人あたりの賄材料費(自校方式)	目標	46,200	46,200	57,975	円	
		実績	44,687	54,201				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	6 学校給食費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	275,752	277,338	309,545	309,545	309,545			
事業経費	272,402	273,988	306,195	306,195	306,195			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35			
従事非常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校給食は市民ニーズが高く、児童生徒の心身の健全な発達・育成を図るために必要
		対象の適切性	適切	児童・生徒及び教職員対象
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者に委託することも可能
	有効性	指標の実績	達成できた	学校給食運営事業としての指標は達成している
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	今後の調理室の統合等によるコスト削減は可能
総合評価	費用対効果	効果あり	目標額の範囲内でおいしい給食を提供できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	今後の給食運営方法の検討により、調理室の統合や民間委託等も考えられる。	
	事業の方針	継続	必要性の高さから今後も継続	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	自校方式による給食は、近年の物価高騰により賄材料費の支出が増加しているが、保護者の負担軽減のため、給食費を上げずに市費で物価高騰相当額を負担している。また、調理員の確保や急な欠員時の補充等の人的面での課題もある。現在、自校方式と常総市給食センターへの委託との混合方式で運営しているが、今後のよりよい給食運営の方向性を研究していく必要がある。
今後の取組み	自校方式については、栄養教諭と連絡を密にして、コスト面の課題に取り組みながら、引き続き安全安心な学校給食の安定的な供給に努めていく必要がある。同時に調理室の統合や委託等も視野に入れながら、より安全安心な給食提供ができる運営方法について、今後も慎重に検討していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						小中学校就学援助事業						教育部		
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	1. 幼児、学校教育		分野	2. 義務教育			学校教育課		
SDGs目標		1	貧困をなくそう		2	飢餓をゼロに		4	質の高い教育をみんなに				学校教育係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	経済的理由により、就学が困難と認められる場合に、学校教育に必要な経費の援助を行う。				
内容	要・準要保護児童生徒の就学援助で、在學生は3月末、新入学児童は4月末までに提出。6月中に審査決定、夏休み前、冬休み前、2月下旬に援助費を支給。なお、年度途中でも就学困難と判断した場合、随時受理、認定をする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	保護者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	27,633	28,354	35,711	35,711	35,711			
事業経費	25,503	26,834	34,191	34,191	34,191			
特定財源	15	37	57	57	57			
従事常勤職員数	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,130	1,520	1,520	1,520	1,520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が直接実施するように義務付けられた事業
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	システムを活用し、事務従事時間の短縮を図る
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	学校教育において重要であり、妥当である。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	個人の所得状況、家族構成など個人情報を取り扱うため、細心の注意が必要である。また、公平・公正の観点から十分注意して審査決定を行う必要がある。
今後の取組み	学校との連絡を密にし、援助が必要な児童生徒を把握し、適切な援助ができるよう十分協議をし、実施していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	幼稚園運営事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	1. 幼児教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼児の健やかな成長のために適正な環境を整備し、園児の心身の発達を助長する。				
内容	市立幼稚園の運営・施設維持を行う。また、園児への教育、教材・その他物品の購入及び教職員の研修、会計年度任用職員の任用に関すること。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	通園可能な園児数	市立幼稚園の受入可能な3歳・4歳、5歳児の数	目標	520	390	260	人	
		実績	520	390				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	園児数	市立幼稚園の園児数	目標	130	130	80	人	
		実績	115	93				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	139,018	118,599	120,794	120,794	120,794			
事業経費	137,878	117,459	119,654	119,654	119,654			
特定財源	0	2,000	0	0	0			
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	幼児の健やかな成長のために必要
		対象の適切性	適切	対象は適切である
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間活力を活用することも可能
	有効性	指標の実績	達成できた	指標に対しての目標はおおむね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	安定した幼児教育の提供のため
総合評価	費用対効果	効果あり	一定の効果はある	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	住民ニーズを考慮した見直しが必要	
	事業の方針	継続	安定した幼児教育の提供のため	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	園児数の減少により、市内幼稚園の統廃合を進めており、今後も利用児童数の状況により運営方針を見直す必要がある。
今後の取組み	幼児教育のサービス向上を図りながら、利用児童数の状況による適正配置、施設の老朽化に伴う施設整備の検討を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						就学管理業務						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育				学校教育課		
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに									学校教育係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒がより良い教育環境で過ごすことを目的とする。				
内容	学齢簿の管理。児童生徒及び保護者の転居や氏変更、転出、転入に関する異動処理を延滞なく行い、学校に通知する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	児童生徒・保護者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費		
事業費(千円)	R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額		R7予定額	
総事業費	4,133		4,131		4,131		4,131		4,131	
事業経費	1,471		1,471		1,471		1,471		1,471	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.32		0.35		0.35		0.35		0.35	
従事非常勤職員数	0.10		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	2,662		2,660		2,660		2,660		2,660	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令により義務付けられている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	学校教育において重要であり、妥当である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	実際には居住実態がないにも関わらず、住所変更手続きをしていない場合で学校にも連絡していない場合、情報処理が遅れてしまう事。
今後の取組み	児童生徒の学齢簿情報に変更等がある際は速やかに処理を行うため、居住実態が無いことを把握した場合は手続きを延滞なく行うよう学校が保護者や児童生徒に促す。(現時点で既に取り組んでいる)

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						学校ICT環境の整備・維持管理事業						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	1. 幼児、学校教育		分野	2. 義務教育			学校教育課	
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに		5	ジェンダー平等を実現しよう			施設係				

1. 事業の概要(Plan)

目的	(1)情報教育(2)教科指導におけるICT活用(3)校務の情報化の3つの観点から取組み、教育の質の向上を図る。				
内容	(1)児童・生徒用・教員校務用コンピュータの周辺機器、ソフトの整備・維持管理(2)校内LAN環境の整備・維持管理				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標	4	4	
実績	4	4					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標	0	0	
実績	0	0					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	67,083	55,676	55,676	55,676	55,676		
事業経費	64,043	52,636	52,636	52,636	52,636		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ICT教育の推進により今後の必要性は高い
		対象の適切性	適切	市内全校で同等の整備を行う
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	利用者に不便をかけずサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	更新時の内容精査によりコスト削減を図る
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		ICT教育の情勢変化により見直す必要あり
	事業の方針	継続		現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	GIGAスクール構想の実現や、コロナ禍におけるオンライン授業の実施等、学校ICT環境の整備・維持管理業務は必要不可欠である。業務を円滑に進めるためには、外部委託の検討や、ネットワーク管理の基礎知識を持った職員の配置が必要である。
今後の取組み	ICT教育の更なる推進。環境の変化に迅速に対応する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						安全対策事業						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育				学校教育課		
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに									施設係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒が安心して安全に通学することができる。				
内容	学校において行う通学路の安全点検を含めた調査及び危険箇所の把握、並びに改善・整備に向け関係機関との調整を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	通学路危険箇所を受付した案件の処理数	学校や地域住民等から受付した危険箇所や要望等を処理した数	目標	4	4	4	件
		実績	4	4			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	通学時の交通事故発生件数	通学路における通学時の交通事故発生件数	目標	0	0	0	件
		実績	0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項		
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,520	988	988	988	988		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.13	0.13	0.13	0.13		
従事非常勤職員数							
概算人件費	1,520	988	988	988	988		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子供の安全な環境の確保は今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	各道路管理者への調整が必要なため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	予算を持っていない
総合評価	費用対効果	効果あり		予算を持っていない
	手段の妥当性	妥当		予算を持っていないため、関係機関へ依頼
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	道路の補修や危険箇所への対応は他機関が行うため、関係部署と連絡を取り合い進捗を確認しながら業務を実施する。
今後の取組み	通学路に関する要望は、実現までに長い時間が掛かる案件が多く、長期的な対応が求められるため、対応の記録が必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						小中学校管理事業						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育				学校教育課		
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに		6	安全な水とトイレを世界中に						施設係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	施設利用者が安全且つ快適に利用できるように各種法定検査や保守管理などを実施し施設を適正に維持する。				
内容	各業務を委託し、業務完了の報告を受けることにより、必要な修繕や工事等を実施し、施設利用者が安全に使いやすい状態を確保する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額				
総事業費	48,492	37,136	40,074	41,824	42,324				
事業経費	46,592	35,312	38,250	40,000	40,500				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.25	0.24	0.24	0.24	0.24				
従事非常勤職員数									
概算人件費	1,900	1,824	1,824	1,824	1,824				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	施設管理業者のほうが知識が豊富なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	学校施設数の見直しにより削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	民間事業者に一括管理を委託したほうが効率が良かったため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされることが多く、施設の維持修繕工事に多大な費用がかかっているため計画的な修繕工事が必要である。
今後の取組み	各業務委託の結果の内、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						幼稚園・小中学校施設維持修繕事業		教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	6	安全な水とトイレを世界中に			施設係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼稚園・小中学校の施設利用者が安全で使いやすい状態を確保する。				
内容	建築基準法で定められた定期調査での指摘事項や学校からの要望に応じ、学校施設の維持修繕を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	請負	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費, 3 中学校費	目	1 学校管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	39,442	223,073	97,256	97,256	97,256			
事業経費	35,110	218,817	93,000	93,000	93,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.57	0.56	0.56	0.56	0.56			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	4,332	4,256	4,256	4,256	4,256			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法に適合させる必要があるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	学校施設数が現状のままであれば、削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	児童・生徒の安全を確保するため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされる報告書が多くなっており、施設の維持修繕工事費用が多額となるため計画的な修繕工事が必要である。
今後の取組み	各業務委託の結果に基づき、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						学校等教育備品の購入事業			教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課	施設係	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童、生徒が学校生活を送る上で必要な備品を購入する。				
内容	児童、生徒が使用する椅子や机の他、授業で使用する器具などの備品を購入する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	理科備品補助金活用学校数	国庫補助金を活用して備品を購入する学校数の増加を目指す	目標	8	8	12	校	
		実績	10	12				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	理科備品補助金活用金額	国庫補助金を活用して備品を購入した金額	目標	3,500	3,500	3,500	千円	
		実績	4,200	4,516				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	23,172	20,166	20,189	19,564	19,564			
事業経費	22,032	19,102	19,125	18,500	18,500			
特定財源	1,887	2,128	2,750	2,750	2,750			
従事常勤職員数	0.15	0.14	0.14	0.14	0.14			
従事非常勤職員数								
概算人件費	1,140	1,064	1,064	1,064	1,064			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	備品の購入は今後も必要不可欠
		対象の適切性	改善の余地あり	学校施設数が適切か検討の余地あり
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	学校施設数が適切か検討の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	理科備品補助金の活用枠を拡大する必要がある	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	備品が老朽化しているため、計画的な更新が必要となる。 学校施設数が市の規模に対して適切か検討する必要がある。
今後の取組み	購入計画等を策定し、計画的な備品購入を進める。 学校施設を集約し、備品の利活用率を向上させる検討をする。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						小中学校教科用図書給与事業						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育				学校教育課		
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに		5	ジェンダー平等を実現しよう				学校教育係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒がより良い環境で授業を受けられることを目的とする。				
内容	教科書の選定や無償給与等を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
				実績			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
				実績			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,543	1,619	1,664	1,664	1,619		
事業経費	23	23	68	68	23		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.21	0.21	0.21	0.21		
従事非常勤職員数							
概算人件費	1,520	1,596	1,596	1,596	1,596		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が教科書を給与する義務があるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教科書の給与にあたっては、転入転出の際に同じ教科書を重複して給与しないよう注意すること。
今後の取組み	転入前や転出後の教科書給与証明書を確認して漏れや抜けがないか注意する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						新型コロナウイルス感染症対策事業						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	1. 幼児、学校教育		分野	2. 義務教育			学校教育課	
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を			4	質の高い教育をみんなに			学校教育係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼稚園、小学校、中学校において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止				
内容	日常消毒、備蓄用としての衛生関連用品、備品の購入				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	補助対象経費	新型コロナウイルス感染症対策関連補助対象経費の合計(※幼稚園、小学校、中学校整備品)		目標	15,400	39,566	0	千円
			実績	15,400	39,566			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	補助対象経費に対する執行率	新型コロナウイルス感染症対策関連補助対象経費に対する執行率(※幼稚園、小中学校整備品)	目標	100	100	100	%	
			実績	100	100			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	17,842	41,626	0	0	0			
事業経費	15,400	39,566	0	0	0			
特定財源	7,682	7,300	0	0	0			
従事常勤職員数	0.17	0.15						
従事非常勤職員数	0.50	0.40						
概算人件費	2,442	2,060	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	新型コロナウイルス感染症対策も落ち着いてきたため
		対象の適切性	適切	対象者は適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべき事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	予定どおりの感染防止対策ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	感染拡大が収束してきたため
総合評価	費用対効果	効果あり		補助金の有効活用ができた
	手段の妥当性	妥当		学校に配分し必要な物を整備することができた
	事業の方針	完了・達成		補助金や交付金を活用して事業を完了した

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナウイルス感染症対策として、各学校において日常の消毒作業、緊急時の備蓄用として十分な衛生関連用品やオンライン学習等に対応できる物品を備えることができた。
今後の取組み	補助金や交付金を活用して、新型コロナウイルス感染症対策事業を完了した。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	栄典申請業務					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに	

1. 事業の概要(Plan)

目的	内閣府設置法第4条第3項第28号による栄典事務				
内容	教育功労者に対し、春秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙位・叙勲に関する申請を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	760	760	760	760	760			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が担う国の事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	担当者の人件費のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	国事行為に係る事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象者の年齢により申請する高齢者叙勲や、春秋叙勲、死亡叙勲等、対象者を漏れなく把握することが重要である。特に対象者が死亡した情報をいかに収集できるかが重要である。
今後の取組み	内閣府における栄典授与審査に係る候補者推薦事務のため必要不可欠な業務であり、今後も漏れなく対象者の申請をしていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						県費講師配置業務						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育				学校教育課		
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに				学校教育係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	教員の欠員補充等として常勤講師及び非常勤講師を配置				
内容	常勤講師及び非常勤講師発令のための内申業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	760	760	760	760	760			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	教員の人事にかかわる事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	教員の人事事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教職員定数内や加配教諭、専門性の高い非常勤講師の配置など様々な講師が必要であり、年々人材確保に苦勞をしている。
今後の取組み	円滑な学校運営のため、講師配置は必要不可欠である。スムーズな発令ができるよう、今後も人材リストを整備、把握は重要であると考えます。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		学級編制業務				教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに	
						学校教育課
						学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	学級規模と教職員の配置の適正化を図る				
内容	国の基準による学級編制を行うほか、県の弾力化や市独自の弾力化を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
				実績			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
				実績			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	国・県の基準に基き進める事務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	国・県の基準に基き進める事務	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の基準の緩和や県の弾力化により少人数学級はある程度実現できているが、学校ごとの個別の実情を把握することが重要。
今後の取組み	県の弾力化により少人数学級を実現しているが、個別の学校ごとの実情に応じて、児童生徒に対する教育的配慮が必要な場合は、市独自の弾力的な運用も行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						県費職員給与関係業務			教育部
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課	
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに					学校教育係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	教職員が児童生徒の教育に専念して取り組むことができるようにすることを目的とする。				
内容	教職員の給与に関するとりまとめや報告。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	非常勤講師数	非常勤職員の勤務報告を毎月取りまとめている。(給与計算は県)	目標	15	15	15	人	
		実績	18	14				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	給与額是正数	支給した給与を是正した件数	目標	0	0	0	件	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	760	760	760	760	760			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	給与を適切に支払うため
		対象の適切性	適切	講師等の勤務報告である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市立小中学校配置の職員である
	有効性	指標の実績	達成できた	正確に報告できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	担当者の人件費のみ
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費での執行
	手段の妥当性	見直しの余地あり		県で給与計算方法がかわれば、変更になる余地はあり
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	期限があるものについては、とりまとめや学校からの提出が遅れてしまったり、内容にミスがあると教職員への支給も遅れてしまうことがある。
今後の取組み	内容については各学校の事務職員で集まり、内容確認を行っているため、教育委員会での期限内提出や学校への催促を徹底する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						会計年度任用職員勤務報告						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育				学校教育課		
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに									学校教育係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校や幼稚園に勤務する会計年度任用職員への報償支払のための勤務報告確認				
内容	毎月勤務報告書を確認し、総務課へ送付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会計年度任用職員数	学校や幼稚園に勤務する会計年度任用職員(用務員、調理員、生活支援員、学習指導員等)の数	目標	120	120	120	人	
		実績	104	103				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	給与額是正数	支給した給与を是正した件数	目標	0	0	0	件	
		実績	0	1				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	760	760	760	760	760			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	報償を適切に支払うため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	学校と関係があるため
	有効性	指標の実績	達成できた	おおむね正確に報告できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		タイムカード導入の検討
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	異なる職種を兼務している職員や、複数の学校を兼務している職員がいるため、勤務の取り扱いが非常に複雑であり、毎月報告する教職員の負担も大きい。各休暇の取得や時間外勤務等について総務課と見解の相違がないよう、学校からの問い合わせ事項等を必要に応じて総務課に確認する必要がある。
今後の取組み	今後も会計年度任用職員が安心して学校で勤務できるよう正確な勤務報告や総務課からの連絡事項の周知の徹底等に努めるとともに、教職員の負担軽減のため、各学校へのタイムカードの設置について総務課とともに検討していく。